

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 6 月 1 日
(第 65 期) 至 昭和 38 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 2 月 29 日提出

会 社 名 大日本セロファン株式会社

英 訳 名 Dainihon Transparent Paper
Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 忠 一^①

本店の所在の場所 大阪市東区北浜 2 丁目 22 番地

電 話 番 号 大阪 (203) 0071 ~ 79

連 絡 者 経理部長 飛 田 周 二

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 4 丁目 2 教文館ビル内当社東京支社

電 話 番 号 京橋 (561) 5181 ~ 5

連 絡 者 東京支店長 佐 藤 正 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 近 山 仁 郎

氏 名 篠 原 祥 哲

監査証明に関する事項

当期は「財務書類の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による正規監査であつて、「経理の状況」冒頭記載の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大日本セロファン株式会社 東 京 支 社	東京都中央区銀座 4 丁目 教文館ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 9 月 27 日(登記昭和 6 年 10 月 2 日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 透明紙その他ヴィスコース応用品の製造加工販売
- 2 合成樹脂製品の製造加工販売
- 3 前各項に関連する一切の業務並びに投資

(3) 資 本 の 額 810,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 43,200,000 株

発行済株式総数 16,200,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 別	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式、額 面 株 式	普 通 株 式	16,200,000 株	50 円	大 阪 証 券 取 引 所	
計		16,200,000 株		東 京 証 券 取 引 所	
				名 古 屋 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

(1) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 4,741 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 4	人 30	人 33	人 5	人 3,345	人 3,417
所有株式数(イ)	株 0	株 399,500	株 466,612	株 6,992,244	株 19,750	株 8,321,894	株 16,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 2.47	% 2.88	% 43.16	% 0.12	% 51.37	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 12	人 10	人 48	人 57
所有株式数(ハ)	株 10,595,857	株 740,075	株 959,050	株 356,388
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.35	% 0.29	% 1.40	% 1.67
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.41	% 4.57	% 5.92	% 2.20

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,022	人 930	人 301	人 37	人 3,417
所有株式数(ハ)	株 2,898,772	株 560,038	株 88,379	株 1,441	株 16,200,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 59.18	% 27.22	% 8.81	% 1.08	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 17.89	% 3.46	% 0.54	% 0.01	% 100.00

(2) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	人 1	% 0.03	株 250	% 0.00	福 島	人 3	% 0.09	株 850	% 0.01
青 森	4	0.12	2,500	0.02	群 馬	3	0.09	1,875	0.01
秋 田	3	0.09	7,500	0.05	栃 木	7	0.20	6,375	0.04

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
茨 城	7	0.02	4,125	0.03	大 阪	1,252	36.64	2,617,984	16.16
千 葉	27	0.80	23,875	0.15	兵 庫	572	16.74	836,706	5.16
東 京	227	6.64	11,096,072	63.46	鳥 取	15	0.44	18,775	0.12
埼 玉	13	0.38	11,675	0.07	島 根	11	0.32	10,375	0.06
神 奈 川	33	0.97	44,950	0.28	山 口	53	1.55	68,550	0.42
新 潟	7	0.20	7,200	0.04	岡 山	96	2.81	106,400	0.66
富 山	8	0.23	7,625	0.05	広 島	111	3.25	110,325	0.68
石 川	14	0.41	11,850	0.07	香 川	155	4.53	128,825	0.80
福 井	25	0.73	20,462	0.13	愛 媛	59	1.73	49,050	0.30
長 野	10	0.29	8,750	0.05	徳 島	66	1.93	69,100	0.43
山 梨	2	0.06	2,400	0.02	高 知	31	0.91	35,150	0.22
静 岡	15	0.44	17,250	0.11	福 岡	36	1.05	62,950	0.39
愛 知	33	0.97	59,925	0.37	佐 賀	4	0.12	2,000	0.01
岐 阜	7	0.20	8,825	0.05	大 分	5	0.15	2,850	0.02
滋 賀	31	0.91	40,400	0.25	宮 崎	2	0.06	2,150	0.01
京 都	219	6.41	333,660	2.06	熊 本	7	0.20	7,100	0.04
三 重	35	1.02	96,116	0.59	鹿 児 島	1	0.03	1,800	0.01
和 歌 山	111	3.25	131,475	0.81	外 国	3	0.09	16,000	0.10
奈 良	93	2.72	107,925	0.66	合 計	3,417	100.00	16,200,000	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本パルプ工業(株)	東京都千代田区丸の内1-4	額面普通株式 6,337,277 株	39.12 %
中 村 雄 太 郎		〃 1,260,000	7.78
中 村 庸 一 郎		〃 740,030	4.57
中 村 健 二 郎		〃 539,902	3.33
中 村 正 三 郎		〃 413,715	2.55
中 村 確 四 郎		〃 412,911	2.55
今 川 証 券 (株)	大阪市東区今橋2-24	〃 240,900	1.49
中 村 菊 子		〃 167,722	1.04
桜 ゴ ム (株)	東京都世田谷区笹塚1-48	〃 138,900	0.86
山 本 忠 一		〃 125,000	0.77
計		〃 10,376,357	64.06

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し	〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1 枚 20 円
〔決算期〕 5 月 31 日、11 月 30 日	〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区北浜2-41 (大正金ビル)大阪証券代行株式会社本社代行部、 取次所 大阪証券代行株式会社全国各支社
〔定期株主総会〕 7 月中、1 月中	〔株主に対する特典〕 な し
〔株主名簿閉鎖の始期〕 6 月 1 日、12 月 1 日	〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する日本経 済新聞
〔基準日〕 —	
〔株券の種類〕 1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、10,000 株券、100 株未満単 一株券	

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		38年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
大日本セロファン	最 高	150円	157円	120円	110円	102円	80円
株式会社 株 式	最 低	130円	113円	100円	100円	72円	71円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
63 期	37.11	3円	64 期	38. 5	旧株 3円 新株 1.52円	65 期	38. 11	2円50銭

注 最高、最低株価は大阪証券取引所における各月の最終値により算出した。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年1月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	中村 庸一郎 (明治29年5月20日生)	大正11年専修大学卒業、昭和10年桜護謨株式会社取締役社長に就任、19年当社取締役社長に就任、22年当社取締役社長を辞任、26年当社取締役会長に就任、昭和産業株式会社取締役に就任、30年桜物産株式会社取締役会長に就任	額面普通株式 740,030 株
取締役社長	山本 忠一 (明治33年1月15日生)	大正11年東京商科大学高商科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社日南工場次長、18年王子製紙株式会社苫小牧工場次長、21年日本パルプ工業株式会社日南工場長、同社取締役に就任、22年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社取締役社長に就任(現)、38年東洋合成フィルム株式会社取締役に就任	〃 125,000
専務取締役	菱 岩 吉 (明治33年12月7日生)	大正13年東京商科大学卒業、株式会社住友銀行入社、昭和26年同社第二審査部長、29年同社本店支配人、同社常任監査役に就任、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社監査役に就任	〃 11,250
専務取締役	中川 英雄 (明治36年6月19日生)	昭和3年明治大学商学部卒業、4年王子製紙株式会社入社、20年日本パルプ工業株式会社へ転勤、31年同社取締役に就任、33年当社専務取締役に就任(現)、38年日パ包装資材株式会社取締役に就任(現)、東洋合成フィルム株式会社監査役に就任	〃 31,500
常務取締役	中村 雄太郎 (大正12年2月20日生)	昭和19年東京帝国大学経済学部経済科卒業、21年当社取締役に就任、24年当社常務取締役に就任、30年桜物産株式会社専務取締役に就任、38年日本化工製紙株式会社取締役に就任	〃 1,260,000
常務取締役 (総務部長)	亀岡 周平 (明治40年12月9日生)	大正14年東京府立第一商業学校卒業、王子製紙株式会社入社、昭和22年日本パルプ工業株式会社入社、30年当社常務取締役に就任(現)、31年桜物産株式会社取締役に就任(現)、36年ナニワ包装資材株式会社取締役に就任	〃 54,000
常務取締役	市岡 善市 (明治38年3月14日生)	昭和2年早稲田専門商科二年中退、31年日本パルプ工業株式会社名古屋営業所長、33年当社入社、34年営業部長代理兼大阪営業事務所長、35年当社取締役に就任、37年当社常務取締役に就任	〃 9,000
取締役	太田 武雄 (明治28年2月18日生)	大正6年東京高等工業学校機械科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和16年同社江別工場長、28年日本パルプ工業株式会社取締役社長に就任、32年当社相談役に就任、35年当社取締役に就任	〃 40,000
取締役	多賀 清右衛門 (明治42年11月11日生)	昭和3年三重県立工業学校卒業、昭和化学工業所入所、6年当社入社、12年現業課長、22年当社取締役高槻工場長に就任、30年当社監査役に就任、34年当社取締役に就任(現)、38年日本化工製紙常務取締役に就任	〃 9,608
取締役	吉田 貞光 (明治40年4月19日生)	昭和6年東京帝国大学工学部機械工学科卒業、専売局技手に就任、29年日本専売公社高槻工場長に就任、30年日本専売公社機械製作所長に就任、34年当社入社、36年当社取締役に就任	〃 18,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (東京支社長)	佐藤 正雄 (明治38年1月12日生)	昭和4年東京商科大学卒業、王子製紙株式会社入社、21年十條製紙株式会社入社、33年同社本社経理部長、35年同社監査役に就任、36年当社取締役に就任(現)、38年日本化工製紙株式会社監査役に就任	額面普通株式 2,250株
取締役	大塚 光造 (大正9年5月16日生)	昭和25年当社入社、35年名古屋工場次長、37年名古屋工場長、38年工務部長、高槻工場長兼務	〃 3,150
取締役	渡部 正義 (大正2年1月2日生)	昭和10年当社入社、35年資材部次長、37年資材部長、38年営業部長	〃 4,022
監査役	佐々木 千代雄 (明治35年7月1日生)	大正15年慶応義塾大学経済学部卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社へ転勤、22年同社取締役に就任、23年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社監査役に就任	〃 10,000
監査役	小口 春司 (明治37年2月23日生)	昭和2年東京商科大学商学専門部卒業、王子製紙株式会社入社、22年日本パルプ工業株式会社入社、26年同社日南工場次長、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社取締役社長に就任、33年当社取締役に就任、36年当社監査役に就任	〃 13,000
計	15 名		〃 2,330,810

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和39年1月29日現在)

摘 要	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額(税入)
事務職員 { 男	171	29.11	6.8	35,391
女	41	25.6	4.2	19,700
現業職員 { 男	884	28.6	5.0	31,906
女	144	24.3	7.2	18,763
計又は平均	1,240	28.0	5.7	30,537

- 注 1 平均給与額は、11月実支給額で基準外賃金を含み賞与は含まない。
2 休職者、嘱託、臨時員を除く。
3 労働組合の状況、特記すべき事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

現在事業の内容は、セロファン、ポリエチレン・ラミネート紙、グリュ－ラミネート紙合成樹脂容器の製造加工販売であるが、来期からはセロファンに特殊な被膜をほどこした完全防湿のセロファンも製造、販売の態勢に入り、更に今後は各種合成フィルムの研究、製造により透明美麗包装資材の総合メーカーを目指している。

主 要 製 品

○普通セロファン(チェリファン)

特色としては、透明性、光沢性、防塵性、染色性、印刷適性、柔軟性にすぐれている。

用途別にみると食品包装 55 %、菓子類 26 %、薬品 5 %、繊維 5 %、その他雑貨、電器機械等となつて

○防湿セロファン(ネオ・チェリファン)

普通セロファンに樹脂加工を施したもので、普通セロファンの特色に加えて、すぐれた防湿性と熱接着性を持ち、自動包装の発達により用途は多様化し、需要は年々増大している。

用途別にみると食品包装 43 %、菓子類 26 %、タバコ包装 16 %、繊維 6 %、その他薬品関係等に使用されている。

○ポリエチレン・ラミネート紙(チェリコート)

セロファン、洋紙、アルミ箔等にポリエチレン樹脂を熔融圧着加工したもので品質特性にすぐれ近代感覚にマッチし、理想的な美麗包装資材として、需要は増加の一方である。

用途は食品包装 54 %、菓子類 43 %で大半を占めており、その他薬品関係に使用されている。

○グリュ－ラミネート紙(チェリ・ブライト)

セロファンを主体として性質の異なつたアルミ箔、洋紙、その他の各種包装用フィルムを特殊な接着剤で貼合した複合多層特殊美麗包装紙で、特に重量包装に適しており、今後需要は飛躍的に増加するものと期待されている。

用途は食品包装、菓子類の他にデコレーションとしても用いられている。

○成型容器(チェリ・カップ)

当期より製造販売されたチェリ・カップは各種合成樹脂容器でグリュ－ラミオネート紙に比べ軽量包装に適してあり今後益々需要は増加するものと思われる。

用途は食品包装、菓子類その他アイスクリーム等の容器に用いられている。

これら製品の当社売上に占めるウエイトは第 65 期の売上高でみると

普通セロファン 36 %、防湿セロファン 42 %、ポリエチレン・ラミネート紙 20 %、グリュ－ラミネート紙 2 %、成型容器

となつている。

2 設備の状況

(1) 設 備

(イ) 生 産 設 備

(昭和 38 年 11 月 30 日現在)

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
主 要 設 備	浸 漬 装 置 1 式 連続アルセル製 造装置 1 基 硫 化 溶 解 機 8 台	連続アルセル製 造装置 2 基 硫 化 機、熔解機 各 3 台 連 続 老 成 装 置 1 式	A コ ー タ ー 7 台 ラミネートマシ ン 8 台 グルーラミネー トマシン 1 台 シーティングマ シン 1 台 真 空 成 型 機 1 台 巻取機等仕上機 28 台 ボ イ ラ ー 2 基 受電、給水設備 1 式	
月 産 設 備 能 力	抄 造 機 7 台 防 湿 加 工 機 3 台 溶 剤 回 収 装 置 1 式 巻取機等仕上機 27 台 ボ イ ラ ー 4 基 受電、冷凍、水処 理設備 1 式 普通セロファン 31,500 連	抄 造 機 4 台 防 湿 加 工 機 2 台 溶 剤 回 収 装 置 2 式 巻取機等仕上機 24 台 ボ イ ラ ー 4 基 受電、冷凍、水処 理設備 1 式 普通セロファン 34,500 連	シ ー テ ィ ン グ マ シ ン 1 台 真 空 成 型 機 1 台 巻取機等仕上機 28 台 ボ イ ラ ー 2 基 受電、給水設備 1 式 ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 紙 11,176 千平方 米 グ リ ュ ー ラ ミ ネ ー ト 紙 1,800 千平方 米 成 形 容 器 4,660 千コ	
	防 湿 セ ロ フ ァ ン 15,000 連	防 湿 セ ロ フ ァ ン 19,000 連		

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
土 地(平方米)	63,248	37,545	21,793	122,586
建 物(平方米)	19,161	19,695	9,240	48,096
有形固定資産帳簿 価額				
建 物	240,746	218,069	78,893	537,708
構 築 物	12,788	24,270	9,678	46,736
機械及び装置	431,655	733,986	234,043	1,399,684
車 輛 運 搬 具	1,720	1,545	630	3,895
工具・器具備品	15,578	13,756	9,686	39,020
土 地	18,195	10,227	6,387	34,809
計(千円)	720,682	1,001,853	339,317	2,061,852
従 業 員 数 (人)	414	349	265	1,028

(ロ) その他の設備

	土 地	建 物	有 形 固 定 資 産 帳 簿 価 額	従 業 員 数
	平方米	平方米	千円	人
本 社 (大阪府高槻市)	—	5,229 (1,549)	89,178	191
東 京 支 社 (東京都中央区)	—	(135)	687	21
合 計	—	5,229 (1,684)	89,865	212

- (イ)(ロ)の注 1 有形固定資産帳簿価額は、昭和38年11月30日現在のもので建設仮勘定は含まない。
2 貸借関係 本社事務所 1,549平方メートルは北浜建物(株)より賃借している。
東京 〃 135平方メートルは教文館(株)より賃借している。
3 機械設備は全部稼働している。

(2) 設備の新設拡充もしくは、改修またはそれらの計画

事業所名	工 事 の 内 容		所要資金 千円	着手予定 年 月	完成予定 年 月	資金調達の方法
	工 事 名	工 事 の 目 的				
高 槻 工 場	○原液設備改造	増産・合理化	11,000	38. 12	39. 5	借入金, 自己資金
	○抄造機改造	〃	18,000	39. 1	39. 5	〃
	○排水対策	合 理 化	8,500	38. 12	39. 5	〃
	○重油汽罐更新	増 強	37,000	39. 3	39. 8	〃
名古屋工場	○排水処理装置	〃	15,000	39. 3	39. 5	〃
芥川工場	○印刷機新設	新製品開発	8,500	39. 4	39. 11	〃
	○原紙倉庫増築	合 理 化	6,000	39. 3	39. 5	〃
	○給水増強冷房	〃	9,500	39. 3	39. 4	〃
研 究 所	○研究室増強	研 究	43,000	38. 12	39. 3	〃
	○給水除鉄濾過装置	合 理 化	10,500	39. 2	39. 4	〃
合成フィルム		新製品の開発	100,000	39. 2	39. 11	〃
コンバーター		〃	130,000	39. 3	39. 8	〃
合 計			397,000			

第3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

区 分	単 位	第 64 期		第 65 期	
		設 備	稼 働	設 備	稼 働
普通セロファン	連/月	65,000	62,000	66,000	65,000
防湿セロファン	シ	32,000	30,000	34,000	34,000
計	シ	65,000	62,000	100,000	99,000
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米/月	10,600,000	8,500,000	11,176,000	11,176,000
グリーラミネート紙	シ	1,800,000	1,300,000	1,800,000	1,800,000
成型容器	ケ/月	—	—	4,660,000	3,800,000

注 1 普通セロファン、防湿セロファン共、高槻、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロファンは普通セロファンに防湿加工を施したものであつてその生産連数 34,000 連は、普通セロファンに含まれている 34,000 連を加工したものである。

3 生産能力算定方式

月間整備日数 3～4日、運転日数 26～27日

連数/時×稼働時間×稼働日数×台数=生産高

2 生 産 実 績

(1) 最近の生産概況

セロファン部門では、前期に引続き(期中3分の2半期間)自主操短を実施しましたがにかかわらず、生産技術向上と市場開拓によりまして第65期は前期比8.0%増の396,578連の生産量となりました。ポリエチレン・ラミネート部門は、需要期の長雨で需要が減少する傾向がありましたが生産技術の向上により市場の要求充足に努め又市場開発により前期比19.6%の生産量になつた。又グリーラミネート部門では生産開始後期間が浅かつたので長雨による需要減少がひびき前期比5.8%減の生産量に止つたが今後益々需要増大が見込まれる。又成型容器は、今期より生産を開始したが723,174ケの生産量をあげこれもグリーラミネート同様今後益々増加する状態にある。

(2) 期別生産実績

区 分	単 位	当 期			前 期		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
普通セロファン	連	197,902	32,984	%	225,219	37,536	%
	千 円	799,550	133,259	103.1	874,300	145,716	101.0
防湿セロファン	連	169,199	28,200		171,359	28,560	
	千 円	984,817	164,136	94.0	962,181	160,364	83.1
計	連	367,101	61,184		396,578	66,096	
	千 円	1,784,367	297,395	98.7	1,836,481	306,080	94.0
ポリエチレンラミネート	平方米	29,377,488	4,896,248		35,062,724	5,843,789	
紙	千 円	417,704	69,617	57.6	479,658	79,943	52.3
グリーラミネート	平方米	1,745,060	290,843		1,643,098	273,850	
紙	千 円	39,749	6,625	22.4	44,922	7,487	15.2
成型容器	ケ	—	—		4,339,042	7,231,174	
	千 円	—	—		4,872	812	0.2
合 計	千 円	2,241,820	373,637	—	2,365,933	394,322	

注 1 普通セロファン、防湿セロファン中に他社より半製品で仕入れた数量が各々 28,202 連、1,853 連が含まれている。

2 生産金額は販売価格によつてゐる。

3 稼働率=生産実績/稼働能力×100(但し、注1の数量は生産実績より除かれている。)

3 主要原材料

(1) 入手使用在庫量の状況

原 材 料 名	単 位	(38. 6. 1~38. 11. 30)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
パ ル プ	屯	260	5,973	5,990	243
苛 性 曹 達	シ	119	3,837	3,834	122
二 硫 化 炭	シ	72	1,671	1,651	92
硫 酸	シ	303	6,771	6,834	240
柔 軟 剤	シ	26	706	706	26
石 炭	シ	215	5,226	4,849	592
重 油	軒	176	5,893	5,917	652
加 工 用 原 料 薬 品	屯	34	439	434	39
ポ リ エ チ レ ン	シ	55	985	988	52

(2) 価格の推移

	パ ル プ (屯)	苛 性 曹 達 (屯)	硫 酸 98 % (屯)	石 炭 (屯)	重 油 (軒)	ポ リ エ チ レ ン (屯)
38年 6月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	152,900
7月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	150,000
8月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	150,000
9月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	147,000
10月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	147,000
11月	62,900	25,700	8,100	5,300	7,200	143,000

注 上記価格は当社における購入価格の月中平均である。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

製品の性質上受注生産ではないが、輸出等製品の規格によつては注文生産しているものもある。

(2) 生 産 計 画

区 分	単 位	38年12月	39年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
普通セロファン	連	35,544	34,189	29,785	34,807	33,546	32,677	200,548
防湿セロファン	シ	29,273	30,990	29,525	27,789	31,699	31,955	181,231
合 計	シ	64,817	65,179	59,310	62,596	65,245	64,632	381,779
ポリエチレン・ラミネート紙	千平方米	7,725	7,225	7,675	8,235	8,835	8,835	48,530
グリュースラミネート紙	シ	425	500	600	675	725	725	3,650
成 器 容 器	屯	8.7	9.9	12.0	13.2	16.5	16.5	76.8

注 1 普通セロファン、防湿セロファン共生産連数は高槻、名古屋両工場合計である。

2 ポリエチレン・ラミネート紙の生産連数の内には、普通セロファンをポリ加工したもの12,000連を(6,000千平方米)を含む。

3 グリュースラミネート紙の生産連数の内には、普通セロファンを加工したもの4,000連を(2,000千平方米)を含む。

5 販 売 実 績

販売方法としては、内需については総代理店桜物産株式会社（本社は東京、支店は大阪営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台にある）を通じて行なり代理店販売方式を採用し、輸出は貿易商を通じて行なっている。

(1) 販 売 実 績

区 分	前 期(第 64 期)				当 期(第 65 期)			
	数 量	金 額	月 平 均	比率	数 量	金 額	月 平 均	比率
内 需				%				%
普 通 セ ロ フ ァ ン	連 163,178	千円 659,260	連 27,196 千円 109,877	69.9	連 185,554	千円 736,167	連 30,926 千円 122,694	69.4
防 湿 セ ロ フ ァ ン	151,561	882,156	連 25,260 千円 147,026		164,826	926,967	連 27,471 千円 154,495	
計	314,739	1,541,416	連 52,456 千円 256,903		350,380	1,663,134	連 58,397 千円 277,189	
輸 出								
普 通 セ ロ フ ァ ン	連 37,717	千円 129,770	連 6,286 千円 21,629	9.5	連 39,096	千円 139,029	連 6,516 千円 22,672	8.6
防 湿 セ ロ フ ァ ン	14,766	79,088	連 2,461 千円 13,181		12,867	70,765	連 2,144 千円 11,794	
計	52,483	208,858	連 8,747 千円 34,810		51,963	206,794	連 8,660 千円 34,466	
合 計	367,222	1,750,274	連 61,203 千円 291,713	79.4	402,343	1,869,928	連 67,057 千円 311,655	78.0
ポリエチレン・ラミネート紙	m ² 29,258,461	416,012	m ² 4,876,410 千円 69,335	18.9	m ² 34,991,545	478,528	m ² 5,831,924 千円 79,755	20.0
グリュ-・ラミネート紙	m ² 1,723,806	39,265	m ² 287,301 千円 6,544	1.7	m ² 1,635,958	44,721	m ² 272,659 千円 7,453	1.8
成 型 容 器	—	—	—	—	ケ 3,919,730	4,405	ケ 653,288 千円 734	0.2
総 計		2,205,551	千円 367,592	100.0		2,397,582	千円 399,597	100.0

注 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

(2) 価 格 の 推 移

(一連当り 単位：円)

月 別	内 需		輸 出	
	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)
昭和 38年 6月	4,300	6,300	3,500	5,600
7月	4,300	6,300	3,700	5,460
8月	4,300	6,300	3,510	5,720
9月	4,300	6,300	3,420	5,560
10月	4,300	6,300	3,230	5,820
11月	4,300	6,300	3,090	5,040

注 内需売価は # 300 A級品の基準売価である。

輸出売価は仕向先別に異なるが、平均売価である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和 39 年 2 月 1 日

大日本セロファン株式会社

取締役社長 山 本 忠 一 殿

私達は貴社と利害関係のない公認会計士として貴社の有価証券報告書に記載されている昭和 38 年 11 月 30 日に終る事業年度にかかる財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査しました。

この監査を行なうに当つて私達は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施しました。

その結果、これら財務諸表の諸項目は下記の事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前年度と同一の基準により処理されていること並びにその表示は法令の定めるところに従っていることを認めました。

貴社は損益計算書において法人税等引当額として 31,000 千円を計上しましたが、これは法人税及び住民税の必要納付額を約 15,000 千円超過しています。その結果、税引後当期純利益が 15,000 千円過小に、納税引当金が同額だけ過大に表示されています。

上記の事項はありますが、総合的にみればこれらの財務諸表は貴社の昭和 38 年 11 月 30 日に終る事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと私達は認めます。

大阪市東区安土町 2 丁目 12 トヤマビル

公認会計士 近 山 仁 郎[㊞]

公認会計士 篠 原 祥 哲[㊞]

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

勘定科目	第 64 期 (38. 5. 31)			第 65 期(38. 11. 30)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現金及び預金*1		846,471			831,493		△ 14,978
2 受取手形*2		44,105			76,007		31,902
3 関係会社受取手形*3		173,263			291,695		118,432
4 売掛金		47,581			67,591		20,010
5 関係会社売掛金		421,842			500,868		△ 79,026
6 製品		95,504			72,423		△ 23,081
7 半製品		41,786			45,644		3,858
8 原材料		82,798			84,945		2,147
9 仕掛品		10,903			10,674		△ 229
10 貯蔵品		19,183			18,864		△ 319
11 前払費用		48,914			59,028		10,114
12 未収入金		10,512			28,922		18,410
13 短期貸付金		479			14,020		13,541
14 従業員短期貸付金		3,294			8,903		5,609
15 その他の他		8,379			1,650		△ 6,729
合 計		1,855,014			2,112,727		257,713
貸倒引当金		△ 22,750			△ 24,750		2,000
差引流動資産合計		1,832,264	38.0		2,087,977	40.1	255,713
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産*4							
1 建物	728,230			780,384			
減価償却引当金	200,765	527,465		223,990	556,394		28,929
2 構築物	70,400			72,660			
減価償却引当金	22,838	47,562		25,567	47,293		△ 269
3 機械及び装置	2,282,904			2,969,085			
減価償却引当金	1,362,771	1,460,133		1,526,030	1,443,055		△ 17,078
4 車輛運搬具	15,158			14,397			
減価償却引当金	8,486	6,672		8,960	5,437		△ 1,235
5 工具器具備品	118,882			129,093			
減価償却引当金	57,421	61,461		64,364	64,729		3,268
6 土地		34,599			34,809		210
7 建設仮勘定		249,592			214,833		△ 34,759
有形固定資産合計		2,387,484	49.5		2,366,550	45.5	△ 20,934
(2) 無形固定資産							
1 特許権		442			613		171
2 電話施設利用権		1,405			1,454		49
3 上水道ガス設備利用権		578			556		△ 22
無形固定資産合計		2,425	0.1		2,623	0.1	198
(3) 投 資							
1 投資有価証券*5		301,292			317,460		16,168
2 関係会社株式		61,575			176,575		115,000
3 長期貸付金		12,440			23,950		11,510
4 関係会社長期貸付金		113,985			113,985		—
5 差入保証金		75,399			75,241		△ 158
6 退職給与引当特定資産		32,592			33,801		1,209
7 その他の投資		4,303			5,297		994
投資合計		601,586	12.4		746,309	14.3	144,723

勘 定 科 目	第 64 期 (38. 5.31)			第 65 期 (38.11.30)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
固 定 資 産 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		2,991,495	62.0		3,115,482	59.9	123,987
Ⅲ 繰 延 勘 定 用 前 払 費 用 資 産 合 計		— 4,823,759			1,515 5,204,974	— 100.0	1,515 381,215
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		975,406			985,155		△ 9,749
2 関 係 会 社 支 払 手 形		50,070			62,401		12,331
3 建 設 関 係 支 払 手 形		407,249			302,489		△ 104,760
4 買 掛 金		183,928			316,055		132,127
5 短 期 借 入 金		210,500			255,471		44,971
6 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 (担 保 付)		442,779			479,795		37,016
7 未 払 金		28,124			54,150		26,026
8 未 払 費 用		31,411			10,226		△ 21,185
9 預 り 金		2,643			3,508		865
10 納 税 引 当 金		23,366			40,017		16,651
11 そ の 他 の 流 動 負 債		17,550			18,542		992
流 動 負 債 合 計		2,373,026			2,527,809		154,783
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)		1,076,353			1,319,835		243,482
2 関 係 会 社 長 期 借 入 金		96,267			96,267		—
3 退 職 給 与 引 当 金		118,880			130,412		11,532
固 定 負 債 合 計		1,291,500			1,546,514		255,014
Ⅲ 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金 *6		16,500			16,500		—
引 当 金 合 計		16,500			16,500		—
負 債 合 計		3,681,026	76.3		4,090,823	77.9	409,797
資 本 の 部							
I 資 本 金							
(授 権 株 式 数)	株	810,000	16.8	株	810,000	15.6	—
(発 行 株 式 数)	43,200,000 16,200,000			43,200,000 16,200,000			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
再 評 価 積 立 金		90,424			90,424		—
資 本 剰 余 金 合 計		90,424	1.9		90,424	1.7	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		33,800			38,300		4,500
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	70,500			73,500			
2 設 備 合 理 化 特 別 償 却 積 立 金	45,000	115,500		45,000	118,500		3,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							△ 36,082
1 法 人 税 等 引 当 控 除 後		—			56,927		
2 法 人 税 等 引 当 控 除 前		93,009			—		
利 益 剰 余 金 合 計		242,309	5.0		213,727	4.1	△ 28,582
資 本 合 計		1,142,733	23.7		1,114,151	22.1	
負 債 及 び 資 本 合 計		4,823,759	100.0		5,204,974	100.0	381,215

脚 注

第64期 昭和38年5月31日

第65期 昭和38年11月30日

第64期は旧規則、第65期は昭和38年11月27日付大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

* 1 この内定期預金 16,000 千円は短期借入金
16,000 千円の担保に供している。

* 2 受取手形割引高 182,706千円

* 3 関係会社受取手形割引高 893,104千円

* 4 この内本社、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、短期借入金 104,500 千円、長期借入金 1,290,100 千円の担保に供しており、尚社宅建物の内 134,148 千円は長期借入金 112,632 千円の担保に供している。

* 5 この内長期借入金 18,400 千円の担保（評価 25,000 千円）に供している。

* 6 価格変動準備金法定繰入限度額の 68% である。

* 2 受取手形割引高 175,033千円

* 3 関係会社受取手形割引高 953,565千円

* 4 この内本社、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、短期借入金 101,500 千円、長期借入金 1,677,367 千円の担保に供しており、尚社宅建物の内 121,691 千円は長期借入金 14,930 千円の担保に供している。

* 5 この内短期借入金 88,471 千円の担保に（簿価 90,000 千円）長期借入金 83,600 千円の担保（簿価 91,070 千円）に供している。

* 6 価格変動準備金法定繰入限度額の 98% である。

(2) 損益計算書

勘定科目	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		第 65 期 (38.6.1~38.11.30)		差引増減 (△)
	金額	売上高に対する比率	金額	売上高に対する比率	
I 売上高	千円 (2,158,210)	% (100.0)	千円 (2,378,490)	% (100.0)	千円 (220,280)
1 製品総売上高	610,718		613,256		2,538
2 関係会社製品総売上高	1,634,358		1,839,028		204,670
3 製品売上値引及び戻り高	△ 39,525		△ 54,702		15,177
4 他勘定振替高*1	△ 47,341		△ 19,092		△ 28,249
II 売上原価	(1,707,979)	(79.6)	(1,925,658)	(81.0)	(217,679)
1 製品期首棚卸高*2,3	97,500		95,504		△ 1,996
2 当期製品製造原価	1,753,324		1,818,096		64,772
3 当期商品仕入高	—		103,573		103,573
4 他勘定振替高*1	△ 47,341		△ 19,092		△ 28,249
5 製品期末棚卸高*2,3	95,504		72,423		△ 23,081
売上総利益	((450,231))	((20.4))	((452,832))	((19.0))	((2,601))
III 一般管理費及び販売費	(252,316)	(11.5)	(277,705)	(11.6)	(25,389)
1 役員報酬	12,820		12,398		△ 422
2 給料・賃金	31,160		39,363		8,203
3 嘱託料・雑給	2,832		2,895		63
4 賞与・手当	25,349		29,244		3,895
5 退職引当金*4	5,677		9,385		3,708
6 福利費	6,978		8,618		1,640
7 旅費	12,502		13,300		798
8 交通費	12,131		12,516		385
9 交通信	6,837		7,245		408
10 保険	392		380		△ 12
11 借家地料	14,636		14,440		△ 196
12 消耗品費	1,574		1,844		270
13 事務用品費	864		1,196		332
14 図書印刷費	2,256		3,259		1,003
15 研修費	9,987		6,230		△ 3,757
16 修繕費	1,901		2,151		250
17 減価償却費	8,700		8,453		△ 247
18 租税公課*5	1,727		1,174		△ 553
19 広告宣伝費	8,667		11,433		2,766
20 荷造発送費	80,161		88,935		8,774

勘 定 科 目	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		第 65 期 (38.6.1~38.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に 対する比率	金 額	売上高に 対する比率	
21 貸倒引当金繰入額	千円 —	%	千円 2,000	%	千円 2,000
22 雑 費	5,165		3,246		△ 1,919
営業 利 益	((197,915))	((8.9))	((173,127))	((7.4))	((△24,788))
Ⅳ 営業 外 収 益	(36,895)	(1.7)	(53,107)	(2.2)	(16,212)
1 受 取 利 息	15,990		35,881		19,891
2 受 取 配 当 金	3,184		1,706		△ 1,478
3 作 業 屑 売 却 益	10,358		5,336		△ 5,022
4 不 用 品 売 却 益	2,507		1,087		△ 520
5 雑 益	4,856		8,197		3,341
当 期 総 利 益	((234,810))	((10.6))	((226,234))	((9.6))	((△8,576))
Ⅴ 営業 外 費 用	(179,057)	(8.1)	(163,702)	(6.9)	(△15,355)
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	144,817		144,844		27
2 事 業 税 *6	13,000		7,000		△ 7,500
3 棚 卸 資 産 売 却 損	1,406		1,323		△ 83
4 特 別 減 価 償 却 費	5,603		5,500		△ 53
5 新 株 式 発 行 費 用	4,606		—		△ 4,606
6 試 運 転 費 用	7,150		218		△ 6,932
7 寄 附 金 損	—		1,205		1,205
8 雑 損	2,475		3,562		1,087
法人税等控除前当期純利益	((55,753))	((2.5))	((62,532))	2.7	((6,779))
法 人 税 等 引 当 額 *7	—		31,000		31,000
法 人 税 引 当 額 控 除 後	—		—		—
当 期 純 利 益	—		((31,532))		((31,532))

脚 注

- | | |
|--|-----------------------------|
| 第 64 期 (37.12.1~38.5.31) | 第 65 期 (38.6.1~38.11.30) |
| * 1 他勘定振替高は芥川工場でのラミネート用セ
ロファン原紙として使用した額である。 | * 1 同 左 |
| * 2 実地棚卸法を総平均法による帳簿棚卸法とを
併用、評価基準は原価法である。 | * 2 同 左 |
| * 3 製品期首棚卸高及び期末棚卸高に作業屑は含
まない。 | * 3 同 左 |
| * 4 退職引当金は製造費用に算入されているもの
を含めて法定繰入限度額まで引当てている。 | * 4 同 左 |
| * 5 租税公課の内 475 千円は固定資産税である。 | * 5 租税公課の内 686 千円は固定資産税である。 |
| * 6 事業税は全額当期引当額である。 | * 6 同 左 |
| | * 7 この内には住民税が含まれている。 |

(付表) 製造原価明細表

勘 定 科 目	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		第 65 期 (38.6.1~38.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅰ 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
1 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	79,176		101,981		22,805
2 原材料及び貯蔵品当期仕入高	1,213,243		1,241,621		28,378
計	1,292,419		1,343,602		51,183
3 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	101,981		103,809		1,828
材 料 費 計	1,190,438	6.56	1,239,793	68.1	49,355
Ⅱ 労 務 費					
1 給 料 賃 金	127,848		178,888		51,040
2 嘱 託 料 ・ 雑 給	3,651		4,026		375
3 賞 与 手 当	100,248		52,839		△ 47,409

勘 定 科 目	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		第 65 期 (38.6.1~38.11.30)		差 引 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
4 退 職 式 当 金 費	千円 7,910	%	千円 5,734	%	△	千円 2,176
5 福 利 費 計	36,512		34,341		△	2,171
Ⅲ 経 費 計	276,169	16.3	275,828	15.1	△	341
1 電 力 費 料	46,069		48,653			2,584
2 運 賃 賃 料	49		81			32
3 旅 費 交 通 費	2,769		2,935			166
4 修 繕 費 料	26,641		35,130			8,489
5 保 險 費 料	8,220		8,324			104
6 通 信 費 料	2,434		2,250		△	184
7 租 税 公 課 費	9,853		13,151			3,298
8 交 際 費	2,006		2,298			292
9 図 書 印 刷 費	830		1,113			283
10 事 務 用 消 耗 品 費	1,431		1,364		△	67
11 減 価 償 却 費	189,190		188,098		△	1,092
12 雑 費	3,980		2,707		△	1,273
経 費 計	293,472	18.1	306,104	16.8		12,632
当 期 製 造 総 費 用	1,760,049	100.0	1,821,725	100.0		61,646
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 首 棚 卸 高	45,934		52,689			6,755
合 計	1,806,013		1,874,414			68,401
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 末 棚 卸 高	52,689		56,318			3,629
当 期 製 品 製 造 原 価	1,753,324		1,818,096			64,772

脚 注

- 1 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は、総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり、評価基準は原価法である。
- 2 租税公課の内、固定資産税は第64期9,676千円、第65期12,035千円である。
- 3 原価計算の方法は、実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用し月次に於いては、直接原価計算を行い期末に会計年度を通算し全部原価計算を実施する制度を採用している。

(3) 剰余金計算書

摘 要	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)			第 65 期 (38.6.1~38.11.30)			差引増減 (△)
	金	額		金	額	金 額	
利 益 剰 余 金 の 部	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 前期末処分利益剰余金			84,046		93,009	8,963	
Ⅱ 前期利益剰余金処分類			78,400		87,108	8,708	
繰 越 利 益 剰 余 金			5,646		5,901	255	
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高							
土 地 売 却 益		35,482					
賞 与 引 当 金 戻 し 入			35,482		20,000	20,000	△ 15,482
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
固 定 資 産 売 却 損			3,872		506	△ 3,366	
繰越利益剰余金期末残高			37,256		25,395	△ 11,861	
Ⅴ 当 期 純 利 益	(法人税等引当額控除前)		55,753			55,753	
	(〃 後)				31,532	31,532	
当期末処分利益剰余金	(法人税等引当額控除前)		93,009			93,009	
	(〃 後)				56,927	56,927	
うち未処分利益剰余金当期増加額			(87,363)		(51,026)	(36,337)	

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		第 65 期 (38.6.1~38.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額		金 額		金 額
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
II 利益剰余金処分額		93,009		56,927	△ 36,082
1 利益準備金	4,500		4,500		—
2 税金	36,000		—		
3 配当金	40,608		40,500		
4 役員賞与	3,000		2,500		
5 別途積立金	3,000	87,108	3,000	50,500	△ 36,608
III 次期繰越利益剰余金		5,901		6,427	526

脚 注 第64期剰余金処分計算書は、昭和38年7月29日、第65期同計算書は昭和39年1月29日開催の定時株主総会において承認済である。

(5) 付属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	円	株	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法による又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
京阪セロファン(株)	50	250,000	12,500	12,500	
平井セロファン(株)	50	170,000	8,500	8,500	
(株)日本興業銀行	50	176,000	8,080	8,080	
(株)協和銀行	50	50,000	3,700	3,700	
大信セロファン(株)	500	7,200	3,600	3,600	
(株)安田信託銀行	50	100,000	5,100	5,100	
大阪フィルター(株)	500	6,000	3,000	3,000	
式 江 川 証 券(株)	50	40,000	2,580	2,580	
今 川 証 券(株)	50	50,000	2,500	2,500	

銘 柄		1株の額	株 数	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 信 託 銀 行(株)	円 50	株 46,000	千円 2,300	千円 2,300	
	新 日 化 産 業(株)	50	48,000	2,220	2,220	
	(株)日 本 不 動 産 銀 行	500	4,000	2,000	2,000	
	(株)大 和 銀 行	50	40,000	1,800	1,800	
	そ の 他 9 銘 柄		35,950	4,700	4,700	
	計			62,580	62,580	

銘 柄		券 面 総 額	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
社債、 及び、 地方債、 国債債	(株)教 文 館 社 債	千円 150	千円 150	千円 150	
	計	150	150	150	

種 類		取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	割 引 興 業 債 券	千円 37,661	千円 37,661	
	（退職給与引当特定資産）	4,952	4,952	
	利 付 興 業 債 券	90,000	90,000	
	割 引 不 動 産 債 券	5,062	5,062	
	貸 付 信 託 債 券	109,610	109,610	
	電 信 電 話 債 券	4,445	4,445	
	投 資 信 託	3,000	3,000	
	計	254,730	254,730	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建築物	千円 728,230	千円 52,344	千円 190	千円 780,384	千円 223,990	千円 556,394
構築物	千円 70,400	千円 2,260	—	千円 72,660	千円 25,367	千円 47,293
機械及び装置	千円 2,822,904	千円 151,904	千円 5,723	千円 2,969,085	千円 1,526,030	千円 1,443,055
車輻運搬具	千円 15,158	千円 1,248	千円 2,009	千円 14,397	千円 8,960	千円 5,437
工具、器具備品	千円 118,882	千円 10,483	千円 272	千円 129,093	千円 64,364	千円 64,729
土地	千円 34,599	千円 219	千円 9	千円 34,809	—	千円 34,809
建設仮勘定	千円 249,592	千円 183,699	千円 218,458	千円 214,833	—	千円 214,833
計	千円 4,039,765	千円 402,157	千円 226,661	千円 4,215,261	千円 1,848,711	千円 2,366,550

注 増加のうち主なものは、建物は高槻工場社宅の新築及び、芥川工場ラミネーター建屋の新築である。
機械及び装置は芥川工場ラミネーター及び附属設備増設である。
建設仮勘定の増加額は工事進捗に伴う支払額であり、減少額は当期中の完成工事で本勘定の増加に見合っている。

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第120条により記載を省略する。

(4) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	1株 の金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式	金 額	株 数	金 額	株 式	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	桜物産(株)	円 50	千円 181,500	千円 9,075	千円 9,075	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 181,500	千円 9,075	千円 9,075	
	ナニワ包装資材(株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	
	日パ包装資材(株)	500	45,000	22,500	22,500	—	—	—	—	45,000	22,500	22,500	
	東洋合成フィルム(株)	500	—	—	—	80,000	40,000	—	—	80,000	40,000	40,000	
	日本化工製紙(株)	50	—	—	—	200,000	44,000	—	—	200,000	44,000	44,000	
	日本パッケージング(株)	500	—	—	—	62,000	31,000	—	—	62,000	31,000	31,000	
	計		286,500	61,575	61,575	342,000	115,000	—	—	628,500	176,575	176,575	

- 注 1 桜物産(株)は当社内需セロファンの総販売代理店で、資本金 32,000 千円(発行済株式総数 640,000 株)にて当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
- 2 ナニワ包装資材(株)は、主として当社のセロファン、ポリエチレン・ラミネート紙の加工販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)で、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
- 3 日パ包装資材(株)は主として当社セロファン、ポリエチレン・ラミネート及び洋紙その他の加工販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)であり、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
- 4 日本化工製紙(株)はセロファンの製造販売を行い、資本金 37,500 千円(発行済株式総数 750,000 株)であり当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。尚、昭和 38 年 7 月 12 日当社と業務提携を結ぶ。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表(長期)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
ナニワ包装資材(株)	47,985	—	—	47,985	返済期日は未確定
日パ包装資材(株)	66,000	—	—	66,000	返済期日は未確定
計	113,985	—	—	113,985	

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	返済期日	使 途	担 保
	千円	千円	千円	千円			
(株)日 本 興 業 銀 行	6,000		6,000	0	38年 7 月	高槻, 名古屋工場設備	高槻, 名古屋工場財団
〃	28,000		12,000	(16,000) 16,000	39年 7 月	〃	〃
〃	75,000		18,000	(37,500) 57,000	40年 11 月	〃	〃
〃	30,000			30,000	〃	〃	〃
〃	126,000		14,000	(28,000) 112,000	41年 12 月	〃	〃
〃	70,000	30,000		(24,000) 100,000	42年 12 月	〃	〃
〃		20,000		(12,000) 20,000	43年 11 月	38 年度設備計画高槻, 名古屋工場設備	〃
(株)住 友 銀 行	3,500 45,500		3,500 21,000	(24,500) 24,500	38年 6 月 40年 8 月	〃	〃
〃	79,000		18,000	(36,000) 61,000	40年 7 月	〃	〃

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日	使途	担保
(株)住友銀行	千円 47,000	千円	千円 6,000	千円 (15,500) 41,000	41年4月	38年度設備計画高槻 名古屋工場設備	高槻, 名古屋 工場財団
〃	100,000		4,000	(15,500) 96,000	42年7月	〃	〃
〃		70,000		(10,000) 70,000	43年7月	高槻, 名古屋, 芥川工 場及び合成フィルム コンバーダー設備	〃
日本開発銀行	46,000		4,000	(8,000) 42,000	42年12月	高槻, 名古屋工場設 備	〃
〃	92,000		8,000	(16,000) 84,000	43年11月	〃	〃
(株)日本不動産銀行	68,000		8,000	(16,000) 60,000	42年8月	〃	住友銀行支払 保証
〃	100,000		5,000	(20,000) 95,000	43年7月	〃	高槻, 名古屋 工場財団
〃	—	50,000		50,000	44年12月	高槻, 名古屋, 芥川工 場及び合成フィルム コンバーダー設備	〃
(株)協和銀行	9,000		9,000	0	38年11月	高槻, 名古屋工場設 備	〃
〃	20,000			(18,500) 20,000	39年12月	〃	〃
〃	—	20,000		(2,000) 20,000	43年10月	高槻, 名古屋, 芥川工 場及び合成フィルム コンバーター設備	〃
(株)日本勧業銀行	44,000		8,000	(18,000) 36,000	40年11月	高槻, 名古屋工場設 備	〃
住友信託銀行(株)	5,000		5,000	0	38年6月	運 転	〃
〃	15,000		6,000	(9,000) 9,000	39年8月	高槻, 名古屋工場設 備	〃
〃	50,000		3,000	(12,000) 47,000	42年7月	〃	有価証券
〃	—	50,000		(3,000) 50,000	43年6月	高槻, 名古屋, 芥川工 場及び合成フィルム コンバーダー設備	高槻, 名古屋 工場財団
〃	—	50,000		(3,000) 50,000	43年8月	〃	〃
安田信託銀行(株)	5,000		5,000	0	38年10月	芥川工場設備	芥川工場財団
〃	18,000		6,000	(12,000) 12,000	39年11月	〃	〃
〃	17,000		6,000	(11,000) 11,000	39年10月	〃	〃
〃	30,000		2,000	(12,000) 28,000	41年3月	〃	〃
〃	40,000	10,000		(6,000) 50,000	43年3月	〃	〃
〃	—	50,000		50,000	43年9月	〃	〃
三井信託銀行(株)	50,000		3,000	(12,000) 47,000	42年9月	高槻, 名古屋工場設 備	高槻, 名古屋 芥川工場
〃	50,000		3,000	(12,000) 47,000	42年11月	〃	〃
〃	—	80,000		(6,000) 80,000	43年6月	高槻, 名古屋, 芥川工 場及び合成フィ ルムコンバーダー設 備	〃
日本信託銀行(株)	20,000			(10,000) 20,000	40年1月	高槻, 名古屋工場財 団	〃
〃	—	20,000		20,000	41年9月	〃	〃
〃	—	10,000		10,000	42年1月	〃	有価証券

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日	使途	担保
中央信託銀行(株)	千円 38,000	千円	千円 6,000	千円 (12,000) 32,000	41年6月	高槻, 名古屋工場設備	高槻, 名古屋工場財団
住友生命保険相互会社	30,000			(15,000) 30,000	40年9月	〃	住友銀行支払保証
朝日生命保険相互会社	18,400		4,800	(9,600) 13,600	40年2月	運 転	有価証券
〃	11,100		7,500	(3,600) 3,600	39年4月	高槻, 名古屋工場設備	高槻, 名古屋工場財団
〃	20,000			(6,600) 20,000	41年11月	〃	〃
〃	—	30,000		(2,400) 30,000	43年10月	〃	有価証券
住宅金融公庫(高槻)	16,120		173	(354) 15,947	61年9月	住 宅 資 金 社	宅
〃 (〃)	2,603		2,603	0	48年1月	〃	〃
日本住宅公団(〃)	15,871		460	(532) 15,411	55年8月	〃	〃
〃 (〃)	25,761		660	(789) 25,101	57年9月	〃	〃
住宅金融公庫(名古屋)	2,571		131	(262) 2,440	48年11月	〃	〃
日本住宅公団(〃)	20,869		658	(1,121) 20,211	55年7月	〃	〃
〃 (〃)	28,837		3,017	(2,037) 25,820	52年10月	〃	〃
合 計	1,519,132	490,000	209,502	(479,795) 1,799,630			

注 1 ()内は内書で1年以内返済予定の為、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲記してある。

(9) 関係会社長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日	使途	摘 要
日本パルプ工業(株)	千円 96,267	千円 —	千円 —	千円 96,267	未 定	運 転	高槻, 名古屋工場財団抵当
計	96,267	—	—	96,267			

(10) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所	摘 要
	額面株式 普通株	株 16,200,000	円 50	千円 810,000	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	内日本パルプ工業株式会社持株 6,337,277 株である。
資 本 の 額		810,000千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘 要			
	千円 45,000		昭和26年8月再評価積立金より組入れを行つた。			

(11) 資本剰余金明細表

当期における増減額がないので規則第二百二十四条により省略する。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 33,800	千円 4,500	千円 —	千円 38,300	当期増加額は前期決算の利益処分による。
別 途 積 立 金	70,500	3,000	—	73,500	
設備合理化特別償却積立金	45,000	—	—	45,000	
計	149,300	7,500	—	156,800	

(13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 780,384	千円 (5,550)	千円 223,990	千円 556,394	% 28.7	千円 5,550	千円 5,550
	構 築 物	72,660	2,534	25,367	47,293	34.9	0	0
	機械及び装置	2,969,085	168,004	1,526,030	1,443,055	51.4	0	0
	車 輛 運 搬 具	14,397	1,116	8,960	5,437	62.2	0	0
	工具,器具,備品	129,093	7,055	64,364	64,729	49.9	0	0
	計	3,965,619	(5,550) 202,044	1,848,711	2,116,908		5,550	5,550
無 形 固 定 資 産	特 許 権	1,890	35	1,277	613	67.6	0	0
	電話施設利用権	1,454	—	—	1,454	—	0	0
	上水道施設利用権	388	12	24	364	6.2	0	0
	ガス設備利用権	305	10	113	192	36.9	0	0
	計	4,037	57	1,414	2,623		0	0
合 計		3,968,656	(5,550) 202,101	1,850,125	2,119,531		5,550	5,550

注 1 当期償却費欄の()は租税特別措置法に基く特別償却費であつて内書である。

2 減価償却の基準は法人税法に従い有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法を採用している。

(14) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	千円 16,500	千円 —	千円 —	千円 —	千円 16,500	* 支給額を費用に計上したので引当額を取崩した。
納 税 引 当 金	23,366	36,000	57,349	—	2,017	
貸 倒 引 当 金	22,750	2,000	—	—	24,750	
退 職 給 与 引 当 金	118,880	14,497	2,965	—	130,412	
賞与引当金(未払金)	20,000	—	—	* 20,000	—	
計	201,496	52,497	60,314	20,000	173,679	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	千円 1,426	通 知 預 金	千円 159,000
当 座 預 金	99,753	別 段 預 金	—
定 期 預 金	571,314	合 計	831,493

受取手形期日別内訳

期	日	12月	1月	2月	3月	4月以降	合計
金	額	千円 9,374	千円 27,713	千円 12,991	千円 2,258	千円 23,671	千円 76,007

関係会社受取手形期日別内訳

期	日	12月	1月	2月	3月	4月以降	合計
金	額	千円 11,933	千円 13,949	千円 9,705	千円 118,780	千円 137,328	千円 291,695

割引手形(関係会社割引手形を含む) 期日別内訳

期	日	12月	1月	2月	3月	4月	合計
金	額	千円 298,301	千円 323,148	千円 283,566	千円 218,583	千円 5,000	千円 1,128,598

売掛金

販売先	金額	摘要
(株)大同洋紙店	千円 14,534	業種は大半が紙卸売もしくは加工卸売業者である。
大成紙業(株)	18,963	
(株)岡本商店	3,893	
(株)日進商会	8,958	
東洋アルミニウム工業(株)	2,716	
その他の	18,527	
合計	67,591	

関係会社売掛金

販売先	金額	販売先	金額
桜物産(株)	千円 472,345	ナニワ包装資材(株)	千円 10,760
日本化工製紙(株)	17,763	合計	500,868

売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況

期	別	前期末残高	当期発生額	当期回収額	期末残高
前期	(37.12.1~38.5.31)	千円 441,133	千円 2,077,204	千円 2,048,914	千円 469,423
当期	(38.6.1~38.11.30)	469,423	2,313,630	2,231,133	568,459

注 1 回収状況

$$\text{売掛金の回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100 = 77.8\%$$

2 回転期間

$$\text{売掛金の回転期間} = \frac{\text{期中平均売掛残高}}{\text{期中平均売上高}} \times 30 = 38.9 \text{ 日}$$

製品

摘要	数量	金額
普通セロファン	9,670.0 連	千円 33,562
防湿セロファン	2,164.0 連	26,749
ポリエチレン・ラミネート紙	561,525 平方米	9,381
グリュ・ラミネート紙	27,258 平方米	715
成型容器	419,312 個	2,016
計		72,423

半製品

摘 要	数	量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン		3,368.0連	千円 10,002
防 湿 セ ロ フ ァ ン		3,375.2連	13,207
ポリエチレン・ラミネート紙		1,176,204平方米	19,154
グ リ ュ ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙		90,640平方米	2,403
成 型 容 器		6,214 個	878
計			45,644

原材料

摘 要	数	量	金 額
パ ー ル プ		243,589 底	千円 15,798
苛 性 曹 達		121,501	3,132
二 硫 化 炭 素		92,447	4,302
硫 湿 塗 料		240,038	1,937
防 燃 塗 料		139,478	13,489
包 装 材 料		—	4,397
ポリエチレン・ラミネート用原紙		—	5,752
そ の 他		—	24,582
計			11,556
			84,945

仕掛品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン 部 門	千円 8,689	成 型 容 器	千円 74
防 湿 セ ロ フ ァ ン 部 門	1,546		
ラ ミ ネ ー ト 部 門	365	計	10,674

貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
補 助 材 料	千円 12,408	消 耗 工 具 器 具 備 品	千円 2,418
荷 造 材 料	4,038	計	18,864

前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円 33,060	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 1,187
未 経 過 割 引 料	14,820	そ の 他	3,972
未 経 過 保 険 料	5,989	計	59,028

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
退 職 者 給 料 前 払 他	千円 651	
そ の 計	999	
	1,650	

(2) 固定資産

再評価積立金の取崩し状況

	再 評 価 額	取 崩 高	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価(昭和25年1月)	63,843		
第3次再評価(昭和28年12月)	91,505		
資 本 組 入 額		45,000	
欠 損 金 補 填		14,000	
資 産 処 分 取 崩 額		5,857	
再 評 価 税 納 付		67	
昭 和 38 年 11 月 30 日 現 在 高	155,348	64,924	90,424

建設仮勘定

事 業 所	区 分	金 額
		千円
高 槻 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	38,726
	計	10,269
		48,995
名 古 屋 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	10,628
	計	6,582
		17,210
芥 川 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	94,940
	計	12,187
		107,127
本 社	研 究 計 所 関 係 他	21,812
	計	19,689
		41,501
合 計		214,833

長期貸付金

摘 要	金 額
	千円
販 売 関 係 取 引 先 融 資 金	23,950
計	23,950

差入保証金

摘 要	金 額
	千円
本 社 事 務 所 敷 金 27 件	71,300
本 社 宅 敷 金 計	3,941
	75,241

退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
	千円
朝 日 生 命 保 険 料	26,388
住 友 生 命 保 険 料	7,413
計	33,801

その他の投資

摘 要	金 額
	千円
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金 5 件 他	3,473
計	1,824
	5,297

(3) 流動負債

支払手形

摘	要	金	額
原	材	料	計
	関	係	
			千円 985,155 985,155

支払手形(関係会社)

摘	要	金	額
セ	ロ	フ	ァ
	ン	代	金
		他	計
			千円 62,401 62,401

支払手形(建設関係)

摘	要	金	額
建	設	計	
	関	係	
			千円 302,489 302,489

支払手形期日別内訳(設備費支払手形を含む)

期	日	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金	額	千円 231,098	千円 204,407	千円 243,975	千円 275,336	千円 332,828	千円 1,287,644

関係会社支払手形期日別内訳

期	日	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金	額	千円 4,591	千円 7,384	千円 12,512	千円 19,000	千円 18,914	千円 62,401

買掛金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
主	原	料	関	セ	ロ	フ	ァ
燃	料	関	係	ン	仕	入	代
貯	蔵	品	係	そ	の	金	他
電	力	関	係				
		料	料				計
			千円 197,402				千円 29,409
			8,407				32,594
			35,626				
			12,617				316,055

短期借入金

借	入	先	金	額	利	率	返	済	期	日	使	途	担	保
(株)住	友	銀	行	千円 101,500	2	銭2厘	39年	5月	運	転	高	槻	名	古
				10,000	2	銭1厘	38年	12月	〃	〃	無	〃	工	場
三井	信	託	銀	行(株)	40,000	2	銭1厘	39年	3月	〃	〃	無	担	財
宮崎	銀	行(株)		20,000	2	銭1厘	39年	2月	〃	〃	無	〃	保	保
				10,000	2	銭7厘	39年	4月	〃	〃	〃	〃	〃	〃
鹿児島	銀	行(株)		10,000	2	銭0厘	39年	2月	〃	〃	〃	〃	〃	〃
日本	信	託	銀	行(株)	5,500	2	銭4厘	39年	4月	〃	〃	〃	〃	〃
(株)足	利	銀	行	48,471	2	銭0厘	39年	8月	〃	〃	有	価	証	券
住友	生	命	保	險	相	互	会	社	〃	〃	住	友	銀	行
				10,000	2	銭7厘	39年	4月	〃	〃	〃	〃	支	払
				計	255,471								保	証

未払金

摘	要	金	額
未	建	設	関
	配	係	計
	未	払	金
			千円 391 53,759 54,150

未払費用

摘 要	金 額
輸出手数料及チェリーリボン原紙代 その他	千円 1,867 8,359 10,226
計	

預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従業員預り源泉所得税	千円 1,478	その他	千円 482
従業員社会保険料	430		
従業員住民税	1,118	計	3,508

その他の流動負債

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従業員預り金	千円 17,760		
住宅売却金	782		
計	18,542		

(4) 営業外収益
雑収入

摘 要	金 額	摘 要	金 額
チェリーリボン売却益	千円 1,351	団体生命保険配当金	千円 611
団体生命保険受入料	1,928	その他	2,761
技術指導料	1,000		
貸 貸 料	546	計	8,197

(5) 営業外費用
雑損

摘 要	金 額	摘 要	金 額
受取利息配当金所得税	千円 1,398		千円
その他	2,164	計	3,562

(3) その他

(1) 最近の金繰実績

科 目	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
前月繰入	千円 846,471	千円 884,808	千円 879,671	千円 867,830	千円 897,280	千円 754,767	千円 846,471
営業収入	414,777	418,160	373,380	284,739	261,102	267,026	2,009,133
借入金の計	85,000	80,000	103,471	160,000	40,000	150,000	618,471
その他	72,302	57,198	31,807	64,293	51,135	81,907	358,642
支出	572,079	555,358	508,658	549,032	352,237	498,933	2,986,246
資材経費	240,346	236,772	227,608	224,778	216,207	201,973	1,337,634
借入金返済	49,636	32,453	58,097	50,200	58,039	44,577	293,002
諸人支払	13,559	13,401	13,893	12,233	9,906	12,501	75,493
支諸の計	120,440	48,917	47,009	46,145	45,889	45,617	364,017
その他	19,918	38,106	20,078	31,247	19,905	27,397	156,651
翌月繰入	54,348	85,328	82,211	30,958	60,029	36,282	349,156
	35,495	105,518	71,603	74,021	84,775	53,860	425,271
	533,742	560,495	520,499	519,582	494,750	422,207	3,001,224
	884,808	879,671	867,830	897,280	754,767	831,493	831,493

(2) 今後の資金計画

科 目				38 年12月～39 年 2 月	39 年 3 月～ 39 年 5 月	合 計
				千円	千円	千円
前	月	繰	越	831,000	803,000	831,000
収	業	収	入			
営			入	1,282,000	1,440,000	2,722,000
借		入	金	250,000	120,000	370,000
そ		の	他	73,000	60,000	133,000
		計		1,605,000	1,620,000	3,225,000
支			出			
資	入	材	費	603,000	670,000	1,273,000
借		金	済	123,000	128,000	251,000
諸		経	費	39,000	36,000	75,000
人		件	費	212,000	143,000	355,000
支	払	利	息	85,000	103,000	188,000
設		備	費	279,000	250,000	529,000
そ		の	他	292,000	226,000	518,000
		計		1,633,000	1,556,000	3,189,000
翌	月	繰	越	803,000	867,000	867,000